

新たな高齢者福祉施策について

横浜市の高齢者人口は増加傾向にあり、2040年には市内人口の3人に1人が高齢者になると見込まれています。高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数、認知症高齢者数も増加が予想され、医療・介護ニーズの急増が見込まれています。

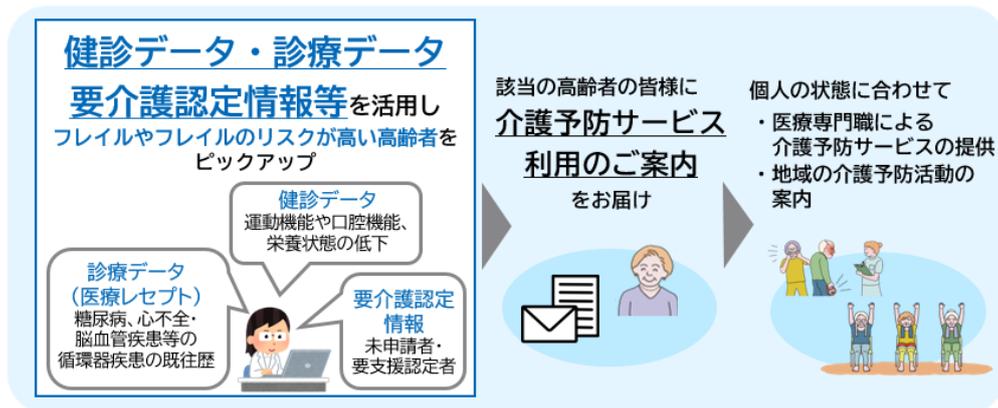
そこで、超高齢社会をポジティブに乗り切るため、現在策定中の『よこはまポジティブエイジング計画』のもと、新たな高齢者福祉施策として、**データやDXを活用した「介護予防」や「社会参加」を促進**するとともに、**特別養護老人ホームの待機者対策を強化**します。

※掲載事業は令和6年度予算案に計上する予定です。

事業の実施は令和6年度予算案が横浜市会において議決されることを条件とします。

1. 介護予防の推進

健診データや診療データ、要介護認定情報等を活用し、生活習慣病等の重症化予防と生活機能維持の両面から、高齢者一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策を実施します。



高齢者が自立した生活を送ることができるようサポート

※フレイルとは…高齢期に、からだところの機能が低下し、将来介護が必要になる危険性が高まっている状態。対策として、運動や口腔ケア、食事、社会参加など、介護予防の取組が重要。早期に介護予防に取り組むことで、状態の維持・改善が期待できる。

2. 社会参加の促進

社会参加ポイント事業

スマートフォンアプリ等を活用して、通いの場等の参加者に対し、ポイントを付与する仕組みを構築することで、「通いの場」へ参加することのモチベーションアップを図るとともに、参加状況をデータ化し、収集・分析することで分析結果を介護予防施策へ反映します。

シニア×生きがいマッチング事業

ボランティア活動への参加を支援するコーディネーターが、高齢者の経験やスキル等に応じた活動を地域活動団体等から提案してもらい、マッチングを行います。

これらを通じて、高齢者の生きがいづくりや地域で活躍する高齢者の増加を図ります。

3. 特別養護老人ホーム待機者対策の強化

特別養護老人ホームへの申込から1年以上経過している待機者の方の状況について分析をしたところ、主に3つの課題が見えてきました。

特別養護老人ホームへの入所を必要とされる方ができるだけ早く入所できるよう、**新たな待機者対策**として、それぞれの課題に応じた取組を進めます。

課題1：医療的ケアを必要とする待機者への対応

「介護」と「医療」の両方の機能を併せ持つ介護医療院を今後3年間で150人分程度整備します。整備促進に向け、介護医療院の整備に対する補助制度を県内で初めて創設し、社会・地域のニーズを踏まえた整備を進めます。

課題2：認知症による行動・心理症状を有する待機者への対応

認知症による行動・心理症状のある方を積極的に受け入れるために、夜間の介護職員を手厚く配置した特別養護老人ホームに対し人件費を助成します。

また、認知症専門医や精神科医と連携し、施設が助言等を受けながら、認知症による行動・心理症状のある方を受け入れる体制づくりをモデル的に実施し、好事例を市内特別養護老人ホームへ横展開します。

課題3：経済的理由

安価な多床室を希望される方が、ユニット型（個室）を利用できるよう、一部の所得階層の方を対象に、市独自に新たに居住費を助成します。

4. 横浜市の決意

今後も続く超高齢社会では、上記のほかにも**介護人材の確保や認知症高齢者・家族への支援**など、高齢者福祉に関する様々な課題があります。

高齢者の皆様がいつまでも「自分らしい暮らし」を送ることができるよう、限られた社会資源の中で効率的・効果的な高齢者福祉施策を実施し、**老後に対する「不安」を「安心」に変えて**いきます。

横浜市では、

「よこはまポジティブエイジング計画」

(第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画)

～歳を重ねても自分らしく暮らせるまちを目指して～

を現在策定中です。(計画期間：令和6年度～8年度)



お問合せ先			
(計画全般について)	健康福祉局高齢健康福祉課長	鴨野 寿美夫	Tel 045-671-2355
(介護予防・社会参加について)	健康福祉局地域包括ケア推進課長	岩井 一芳	Tel 045-671-2439
(介護予防について)	健康福祉局高齢在宅支援課長	吉原 祥子	Tel 045-671-2368
(特養待機者対策について)	健康福祉局高齢施設課長	松村 健也	Tel 045-671-3641